

おおた 子どもの生活応援プラン策定 **重プ**

予算額 987万7千円

副題：すべての子どもたちが地域社会から切り離されないよう、
地域で包みこむような支援を実践します

ポイント

すべての子どもたちが、生まれ育った環境に左右されず、自分の可能性を信じて未来を切り拓く力を身につけられるよう、地域力を活かし、子どもの貧困対策を推進します。

事業概要

現行の「おおた 子どもの生活応援プラン(大田区子どもの貧困対策に関する計画)」の計画期間は、平成29年度～令和3年度となっているため、令和2年度に実施した「おおた子どもの生活実態調査」の結果をもとに、今般の新型コロナウイルス感染症拡大が子どもや家庭に及ぼす影響などを踏まえ、新プランの策定を行います。

新プラン計画期間：令和4～8年度の5か年

<現行のプラン>

区のめざす姿

子どもたちの将来が その生まれ育った環境によって左右されることのないよう、
地域力を活かし 必要な環境整備と教育の機会均等を図り、
子どもたちが自分の可能性を信じて 未来を切り拓く力を身につけることをめざします。

3つの柱

柱1 経験・学力

子ども達に良好な学習環境と多様な経験の機会を提供します。

柱2 生活・健康

子どもが健やかに成長するための暮らしに必要な環境を整えます。

柱3 居場所・包摂

子どもと保護者が安らげる居場所や社会とのつながりを持てる場を提供します。

問合せ先

担当部課 福祉部 福祉管理課

課長 伊藤 電話 5744-1737 (子ども生活応援担当)

子どもと地域をつなぐ応援事業

新規

重プ

予算額 427万2千円

副題：子育て世帯と地域をつなぎ、家庭の孤立化を防止します

ポイント

ひとり親家庭などの子育て世帯に対して、区の各種支援制度や地域活動団体などの情報を届けることで、世帯が地域の支援者と日常的なつながりを持つ機会を増やします。この事業を通して、地域における複数の目による見守り体制を強化し、家庭が抱える「見えにくい」問題の発生の防止に取り組みます。

事業概要

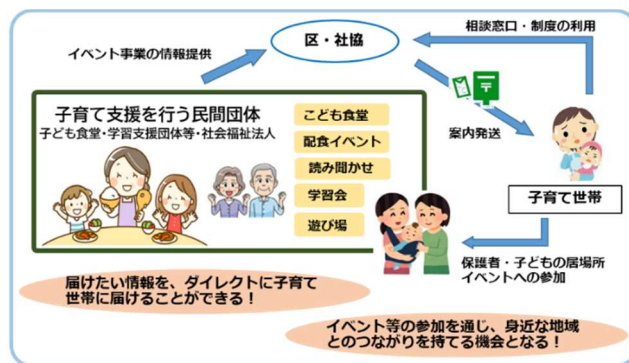
対象世帯に対して、以下の情報を案内・周知することで、相談窓口の利用やイベントなどへの参加を促し、子育て世帯の孤立化防止を図ります。

1 対象

- (1) 児童扶養手当受給世帯
- (2) 18歳未満の子どもがいる生活保護受給世帯
- (3) 就学援助世帯

2 提供情報

- (1) 区の各種支援制度や相談窓口事業など
- (2) 大田区社会福祉協議会をはじめとした社会福祉法人や、こども食堂などの地域活動団体のイベント情報など



問合せ先

担当部課 福祉部 福祉管理課

課長 伊藤 電話 5744-1737 (子ども生活応援担当)

子どもの生活応援推進事業

新規

重プ

予算額 303万3千円

副題：地域の皆様からの温かいご寄付を

絵本や白米という形で子育て世帯に届けます

ポイント

大田区子ども生活応援基金を活用し、身近な子育て相談窓口やこども食堂など子育て支援を行う地域活動団体を通じて、地域の温かい思いを絵本や白米提供という形でお届けします。子育て世帯を支援するとともに、子育て世帯と地域をつなぐ仕組みを構築します。

事業概要

1 絵本でつなぐ地域と親子のきずな

未就学児のいる児童扶養手当受給世帯に絵本や子育て支援情報のチラシなどをお渡しします。

絵本などを受け取りに大田区社会福祉協議会、子ども家庭支援センター、児童館などを訪れることで、身近な地域の子育て相談窓口とつながるきっかけを作ります。



(絵本の例)

2 友好都市のお米で食糧支援

こども食堂や大田区社会福祉協議会を通して、友好都市である秋田県美郷町のお米を届けます。また、区からお米を提供することで、こども食堂が継続的かつ安定的に活動を実施できるように支援します。



問合せ先

担当部課 福祉部 福祉管理課

課長 伊藤 電話 5744-1737 (子ども生活応援担当)

大学等進学予定者に対する給付型奨学金のための「基金」の創設

新規

重プ

予算額 552万2千円

副題：大学などに進学する生徒を対象に入学前に奨学金を給付します

ポイント

近年、多くの大学や専門学校などではICT教育の導入が進められ、入学時にパソコンなどの購入や通信環境の整備など初期費用の負担が増えています。

進学時の学習環境を十分に整えられない世帯の生徒へ奨学金を給付することで、大学などへの入学時に必要な費用の負担軽減を図ります。

事業概要

勉学への意欲が旺盛かつ成績優秀でありながらも、大学や専門学校（専修課程）などに進学するにあたり経済的支援が必要な世帯の生徒から申込みを受け、審査のうえ、入学前の3月に一人あたり15万円を給付します。

<財源について>

本事業のために、クラウドファンディング「大田区大学等進学応援基金」を創設し、生徒への就学支援に賛同する方からの寄附を財源とします。



問合せ先

担当部課 福祉部 福祉管理課

課長 長谷川 電話 5744-1649（福祉支援調整担当）

給付型奨学金（高等学校など進学予定者）

重プ

予算額 1,000 万円

副題：高等学校などに進学する生徒を対象に奨学金を給付します

ポイント

高校などへの進学率が非常に高い中、経済的理由により、進学時の学習環境を十分に整えられない世帯の生徒へ奨学金を給付することで、高校などへの入学時に必要な費用の負担軽減を図ります。

事業概要

高等学校などに進学する住民税非課税世帯の生徒（生活保護受給世帯を除く）から申込みを受け、審査のうえ支給対象者を決定します。

入学前の3月に8万円を給付することで、入学時の経済的・心理的負担を軽減します。



問合せ先

担当部課 福祉部 福祉管理課

課長 長谷川 電話 5744-1649（福祉支援調整担当）

妊婦面接予約システムの構築

新規

重プ

予算額 166万9千円

副題：妊婦の負担を軽減できるよう、妊婦面接に予約システムを導入します

ポイント

全ての妊婦に面接を受けてもらえるよう、スマートフォンなどからいつでも面接の予約ができるシステムを導入します。働いている方や育児で多忙な方でも予約しやすい環境を整え、妊婦面接の実施率を高めます。

事業概要

365日、24時間いつでもウェブ上で簡単に予約が可能となります。
前日のリマインドメッセージで、予約日時のうっかり忘れも防止します。



問合せ先

担当部課 健康政策部 健康づくり課

副参事 荒浪 電話 5744-1281 (地域保健担当)

「こども商品券」による妊婦支援 **重プ**

予算額 5,898 万 1 千円

副題：利用できるサービスを拡充し、子育て支援を充実させます

ポイント

妊婦面接をした妊婦に贈呈する「妊婦さん子育て応援グッズ」を「こども商品券1万円」に変更し、利用できるサービスを拡充します。

事業概要

妊婦面接をした全妊婦に「こども商品券1万円」を贈呈します。妊婦面接時に直接お渡しすることで、必要なサービスをすぐに受けられるようにします。

「こども商品券」は全国の加盟店で利用でき、出産・育児用品の購入のほか、妊婦健診の際のタクシー乗車や絵本の購入、育児や家事の支援など様々なサービスに利用できます。



問合せ先

担当部課 健康政策部 健康づくり課

副参事 荒浪 電話 5744-1281 (地域保健担当)

産後ケアなどの充実

重プ

予算額 7,680万2千円

副題：産後の支援を充実します

ポイント

これまでの助産施設に加え、区内の医療機関を対象とするなど、産後ケアの充実を図ります。

事業概要

<新規・拡充する産後ケア>

1 新規

日帰り型（区内モデル事業）

実施施設 区内子育て支援施設を予定
実施内容 助産師による講話、グループワーク、個別相談
利用回数 2回まで
自己負担 なし

2 拡充

宿泊型（区内医療機関を新たに追加）※2月より試行実施中

実施施設 東京労災病院・前村医院・牧田総合病院
対象者 上記病院で出産し、引き続き産後ケアを利用する方
利用回数 3泊4日まで
自己負担 1日5,000円（1泊2日の場合は1万円）

訪問型（対象期間及び利用回数を拡充）

実施方法 助産師が自宅へ訪問
対象者 出産して1年未満の方（現 出産後4か月未満）
利用回数 3回まで（現 1回まで）
自己負担 1回1,000円



＜拡充する産後家事・育児援助＞

3 拡充

ぴよぴよサポート（家事支援をメインとしたヘルパー派遣）

対象 生後3歳未満の子を養育する世帯（現7か月未満）

（仮称）にこにこサポート（育児支援をメインとした産後ドゥーラ派遣）

対象 出産して7か月未満の出産当事者

問合先	担当部課	上記1・2	健康政策部	健康づくり課
		上記3	こども家庭部	子ども家庭支援センター
	副参事	上記1・2	荒浪	電話 5744-1281（地域保健担当）
	所長	上記3	武藤	電話 5753-7834

LINEとメールマガジンによる子育て支援

重プ

予算額 523万3千円

副題：事業PRを強化し、子育て支援の充実につなげます

ポイント

安心して出産・子育てができるよう、お腹の赤ちゃんの様子や子どもの発達の様子、タイムリーな子育て情報をLINEとメールマガジンでお届けしています。事業PRを強化することで、さらなる登録者の増加を図り、子育て支援の充実につなげます。

事業概要

1 名称変更

区民に配信内容が伝わりやすい名称に変更します。

(現)「大田区きずなメール」→(新)「大田区子育て応援メール」

2 事業PR強化

配信内容のサンプルなど掲載したフルカラーのチラシを作成し、窓口や健診など様々な場面で広く周知していきます。

3 関連情報の配信

臨時メール配信数を増やし、子育てに関連する情報を積極的に配信します。



子育て応援メールロゴ



大田区LINE画面



配信内容一例

問合先

担当部課 健康政策部 健康づくり課

副参事 荒浪 電話 5744-1281 (地域保健担当)

保育サービスの充実

重

予算額 3億9,687万3千円

副題：待機児童の解消と、仕事と子育ての両立の支援を目指します

ポイント

保育を必要とするすべての子どもを保育できる環境の維持及び保育の質の向上を進めます。

事業概要

<待機児童の解消>

待機児童数

年 度	0歳児	1歳児	2歳児	3歳児	4歳児	5歳児	合 計
平成30年度	136人	88人	26人	0人	0人	0人	250人
平成31年度	42人	62人	12人	0人	0人	0人	116人
令和2年度	8人	20人	7人	0人	0人	0人	35人

これまで保育所の環境整備を行い、令和2年4月時点で17,493人分の保育サービス定員となりました。待機児童数は、令和2年4月時点で35名となり、令和3年4月は待機児童数のさらなる減少が見込まれます。

1 認可保育所の整備及び認証保育所の認可化移行

引き続き、待機児童対策の進展やコロナ禍での入園申し込み状況、大規模マンション建設に伴う保育ニーズの変動などを踏まえて認可保育所の整備に取り組みます。

また、認証保育所の認可保育所への移行支援に取り組み、待機児童対策と保育環境の向上を図ります。

<保育の質の向上>

2 保育連携推進事業

区立直営保育園のうち18の拠点園が地域の保育施設及び家庭福祉員（保育ママ）と連携・交流などを図り、地域の保育の質の向上に取り組みます。

- 家庭福祉員（保育ママ）への訪問支援
- 地域の保育施設との交流保育
- 区立保育園の園庭及び遊戯室の利用など

3 保育人材育成の支援

保育士試験資格取得補助や、保育の実践で必要とされるスキルの強化研修、保育園におけるリーダー的職員を育成するための研修などにより保育人材の育成を支援します。

4 保育所への指導検査など

認可・認可外保育所への園長を経験した職員による訪問支援や、法令等に基づく運営管理に関する助言・指導などにより、さらなる保育サービスの質の向上を図ります。

問合せ先	担当部課	こども家庭部	保育サービス課	
	副参事	上記1	若林	電話 5744-1613 (保育基盤整備担当)
	課長	上記2・3・4	津本	電話 5744-1276

保育園のICT化推進 新規

予算額 488万6千円

副題：ICTを活用して保護者と保育園の情報連携を強化します

ポイント

保育園のICT化を促進させ、保護者の利便性を向上させるとともに、保育施設運営の効率化および迅速な緊急通知などの情報連携強化を図ります。

事業概要

スマートフォンアプリからの出欠連絡を始め、園児の出欠記録、登降時刻のデータ管理など、ICT化を促進することで保護者の利便性向上や保育施設の事務効率化を図ります。

さらに、災害時や感染症発生時などの緊急連絡時において迅速に保護者への一斉通知が可能となります。

◆導入する保育施設数 26施設（全区立区営保育園）



保育園



情報連携の強化



保護者

(イメージ)

問合せ先	担当部課	こども家庭部	保育サービス課
	課長	津本	電話 5744-1276

児童館などへの入退館システムの導入

新規

重プ

予算額 751万6千円

副題：保護者との情報共有により、児童の安全・安心を実現します

ポイント

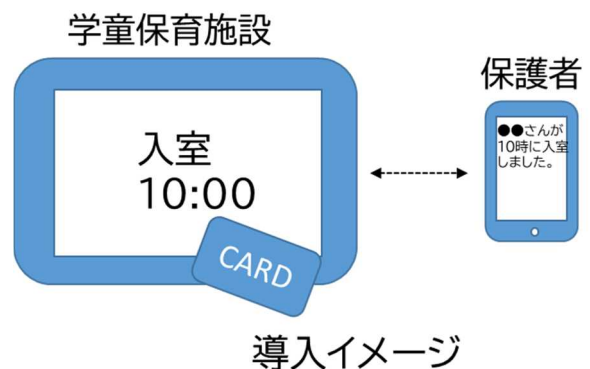
学童保育を実施している児童館などに入退館システムを導入し、保護者と児童の登室状況などを共有します。また、ICT化を促進し、保護者の利便性を向上させます。

事業概要

入退館システムの導入により児童の登室、退室状況を保護者がリアルタイムに確認することが可能となります。また、メールやスマートフォンのアプリで児童の出欠連絡、災害時や感染症発生時などの緊急情報を共有することで保護者の利便性を向上させます。

◆導入する学童保育施設（25施設）

- ・区立区営の児童館：21施設
- ・区立区営のおおたっ子ひろば：4施設



問合せ先

担当部課 こども家庭部 子育て支援課

副参事 増田 電話 5744-1678（放課後居場所づくり担当）

(仮称) 大田区子ども家庭総合支援センターの整備 **重プ**

予算額 6,775万3千円

副題：地域の子どもを健やかに守り育てる取り組みを強化します

ポイント

子ども家庭支援センターの相談機能と児童相談所の機能とを併せ持つ、「(仮称)大田区子ども家庭総合支援センター」の整備を進めます。

センターでは、子育て相談から深刻な虐待事例まで、児童の様々な課題に対応します。

事業概要

施設の基本設計・実施設計を進めるとともに、地盤などの調査を実施します。

1 整備予定地

大森西特別出張所移転跡地（大森西二丁目3番）

2 施設の機能・規模

相談機能 相談室、心理検査室、行動観察室など

一時保護所機能 定員30人

3 整備スケジュール（予定）

令和4年度まで 基本設計・実施設計など

問合せ先

担当部課 こども家庭部 子育て支援課

課長 増田 電話 5744-1678（児童相談所開設準備担当）

在宅子育て応援パッケージによる啓発

重プ

予算額 287万5千円

副題：子育て世帯へ切れ目のない支援を行います

ポイント

子ども家庭支援センターの相談窓口を掲載したメッセージカードを、親子で一緒に遊べるおもちゃに封入し配布します。

乳幼児健康診査や家庭訪問時の機会をとらえて切れ目のない支援を行い、児童虐待の未然防止に一層取り組みます。

事業概要

1 在宅子育て応援パッケージの内容

- (1) メッセージカード
- (2) 紙風船
- (3) ピーピー笛
- (4) はねぴよんシール

※メッセージカードには、子ども家庭支援センターのホームページに誘導するQRコードや子育て中の保護者への応援メッセージを掲載します。



2 配付場所

- (1) 乳幼児健康診査（4か月健診、1歳半健診、3歳健診）
- (2) 子育てひろば、子ども家庭支援センターによる家庭訪問
- (3) 子育て支援課窓口（転入者用）など

問合せ先

担当部課 こども家庭部 子ども家庭支援センター
課長 武藤 電話 5753-7834

校舎の改築

重プ

予算額 23億6,499万6千円

副題：良好な教育環境の確保に向けて、計画的に整備します

ポイント

良好な教育環境を確保するため、学校施設の計画的な整備に取り組んでいます。令和3年度は、これまで計画した13校の整備を進めるとともに、新たに萩中小学校、中萩中小学校について、改築に向けた事前調査を行います。

事業概要

◆改築校の主なスケジュール（予定）◆

1 大森第四小学校

平成29年度～令和3年度 工事
令和3年度 竣工
(教室・管理棟は平成30年度竣工)



大森第四小学校 新校舎写真

2 大森第七中学校

平成30年度～令和4年度 工事
令和4年度 竣工
(校舎棟は令和2年度竣工)



大森第七中学校 完成イメージ図

3 入新井第一小学校

令和2～7年度 工事、令和7年度 竣工

4 東調布第三小学校

令和3年度 実施設計

5 赤松小学校

令和元～8年度 工事、令和8年度 竣工

6 田園調布小学校
令和3年度以降 基本設計、実施設計

7 東調布中学校
令和3年度以降 基本設計、実施設計

8 矢口西小学校
令和2～4年度 基本設計、実施設計

9 安方中学校
令和2～4年度 基本設計、実施設計

10 馬込第三小学校
令和3～5年度 基本設計、実施設計

11 入新井第二小学校
令和3～5年度 基本設計、実施設計

◆改築事前調査校の主なスケジュール（予定）◆

1 北糀谷小学校
令和3年度以降 改築事前準備

2 馬込東中学校
令和2～3年度 改築事前調査

3 萩中小学校
令和3年度以降 改築事前調査
(地盤・測量ほか、改築に向けた諸条件の検討)

4 中萩中小学校
令和3年度以降 改築事前調査
(地盤・測量ほか、改築に向けた諸条件の検討)

問合せ先	担当部課 教育総務部 教育総務課
	課長 鈴木 電話 5744-1705 (教育施設担当)

教科用システム等運用

重プ

予算額 28億6,757万4千円

副題：ICT環境の追加整備及び教科用タブレット端末の活用

ポイント

平成29年度から全区立小中学校においてICT環境整備事業によるICT機器の整備を実施してきました。そうした中、令和2年度に文部科学省から示された「GIGAスクール構想の実現」のため、児童・生徒へ1人1台タブレット端末を利用した授業が行えるよう追加配備を行います。

また、家庭にインターネット環境が無い区立小中学校児童・生徒へモバイルルーターを貸与し、タブレット端末の持ち帰りによる家庭でのオンライン学習環境を整備します。

事業概要

1 主体的・対話的で深い学びの実現

タブレット端末を活用した授業が多く行われることで、主体的・対話的で深い学びが実現されます。これにより、新しい学力の3要素である、『知識・技能』『思考力・判断力・表現力』『学びに向かう力・人間性』をバランスよく育成していきます。



タブレット端末活用例

2 中学校へのタブレット端末の追加配備

令和2年度より本格的にプログラミング教育がスタートした小学校へは、令和3年1月までに1人1台タブレット端末環境を整備しました。

令和3年5月末までに中学校の生徒が1人1台の環境となるよう追加配備いたします。

3 タブレット端末の持ち帰り学習での活用

学習用ポータルを活用し、持ち帰ったタブレット端末での課題実施や、学習用コンテンツによる学習を行います。

4 インターネット環境が無い児童・生徒へモバイルルーターの貸与

緊急事態宣言期間中、文部科学省が掲げる「G I G Aスクール構想の実現」に「家庭でのオンライン学習環境整備」が追加されました。

今回、区立小中学校の児童・生徒がタブレット端末を利用した家庭学習をさらに加速するため、令和2年7月から家庭にインターネット環境が無い中学3年生へモバイルルーターの貸与を開始しています。



タブレット端末活用例

問合先	担当部課	教育総務部 学務課			
		教育総務部 指導課			
	課長	ICT 機器の導入に関すること	柳沢	電話	5744-1426
		ICT 機器の活用に関すること	岩崎	電話	5744-1434

(仮称) ICT教育推進専門員の新規配置

新規

重プ

予算額 765万2千円

副題：大田区のICT教育を推進し、未来を拓く子どもを育てます

ポイント

ICT教育について高度な専門性を持つ人材による、ICTの活用による授業支援や、児童・生徒の興味関心を引き出す教材開発支援など、学校の創意工夫を引き出します。

事業概要

小・中学校のICT教育の支援

ICT教育に関する高度な専門性を持つ人材を確保し、学校におけるICT教育への充実した支援を図るため、(仮称)「ICT教育推進専門員」を2名配置します。

<(仮称)「ICT教育推進専門員」の職務内容>

区内小・中学校を定期的に訪問し、各学校におけるICT教育の実態を把握し、改善に向けた助言を行います。

また、教職員、児童・生徒のICTリテラシー向上に向けた研修も実施します。



問合せ先

担当部課 教育総務部 指導課

課長 岩崎 電話 5744-1434

中学校への採点支援システムの導入

新規

予算額 5,132 万円

副題：生徒の学力向上と教員の働き方改革の両立を目指します

ポイント

生徒の学力向上及び学校における働き方改革の推進の一環として、全区立中学校へ採点支援システムを導入します。

事業概要

採点支援システムを導入することで、教員の採点や結果集計・データ化など作業の効率化を図ります。これまで教員が手作業で行っていた作業をシステム上で迅速・詳細に、理解度や習熟度を確認しながら採点することで、学級全体の傾向を分析するとともに、個々の生徒に応じた、きめ細やかな指導が可能となります。

小学校への導入については、テストの実施方法や担任制など、中学校と異なる状況があるため、中学校への導入効果を見極めながら検討を進めていきます。

導入時期 令和4年1月（予定）



問合せ先	担当部課	教育総務部	指導課
	課長	池	電話 5744-1425（学校職員担当）

不登校特例校分教室「みらい教室」の開室

新規

重プ

予算額 6,365万7千円

副題：「みらい教室」を開室し、不登校生徒への支援体制を充実します

ポイント

令和3年度から、在籍校への復帰が困難である不登校の生徒が、社会的・職業的自立に向けて必要となる資質・能力を身に付けられるよう、特別な教育課程を編成し指導を行う不登校特例校分教室「みらい教室」を開室します。

事業概要

御園中学校の分教室として、生徒の実態に配慮した教育を行う不登校特例校分教室「みらい教室」を開室します。少人数指導、登校時刻への配慮、体験活動を多く取り入れる「キャリア教育」の実施など、一人一人に寄り添い、丁寧な指導を行います。

「みらい教室」は、池上図書館移転後の施設を改修し活用します。一学年8名合計24名の編成とします。



問合せ先

担当部課 教育総務部 指導課

課長 岩崎 電話 5744-1434